



# 平成16年12月期 決算短信 ( 連結 )

平成17年 2月14日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション  
 コード番号 9631  
 ( URL http://www.tokyu-rec.co.jp )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長  
 氏名 岡 浩司

氏名 長谷川 勝弥  
 TEL ( 03 ) 3462 - 8870

決算取締役会開催日 平成17年 2月14日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年12月期の連結業績 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

### ( 1 ) 連結経営成績

|         | 売 上 高  |     | 営 業 利 益 |      | 経 常 利 益 |      |
|---------|--------|-----|---------|------|---------|------|
|         | 百万円    | %   | 百万円     | %    | 百万円     | %    |
| 16年12月期 | 20,865 | 4.9 | 1,561   | 30.1 | 1,633   | 29.8 |
| 15年12月期 | 19,889 | 0.7 | 1,200   | 9.6  | 1,258   | 12.2 |

|         | 当 期 純 利 益 |      | 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益 | 潜 在 株 式 調 整 後<br>1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 株 主 資 本<br>当 期 純 利 益 率 | 総 資 本<br>経 常 利 益 率 | 売 上 高<br>経 常 利 益 率 |
|---------|-----------|------|-----------------------|-------------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
|         | 百万円       | %    | 円 銭                   | 円 銭                                 | %                      | %                  | %                  |
| 16年12月期 | 388       | 17.0 | 12.10                 | -                                   | 1.7                    | 4.4                | 7.8                |
| 15年12月期 | 331       | 0.2  | 9.62                  | -                                   | 1.4                    | 3.4                | 6.3                |

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 0百万円 15年12月期 0百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年12月期 29,596,061株 15年12月期 31,363,387株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

|         | 総 資 産  | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1 株 当 たり 株 主 資 本 |
|---------|--------|---------|-------------|------------------|
|         | 百万円    | 百万円     | %           | 円 銭              |
| 16年12月期 | 37,727 | 22,951  | 60.8        | 776.23           |
| 15年12月期 | 37,243 | 22,843  | 61.3        | 764.17           |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 29,529,587株 15年12月期 29,853,616株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営 業 活 動 に よ る<br>キャッシュ・フロー | 投 資 活 動 に よ る<br>キャッシュ・フロー | 財 務 活 動 に よ る<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期 末 残 高 |
|---------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------|
|         | 百万円                        | 百万円                        | 百万円                        | 百万円                  |
| 16年12月期 | 1,090                      | 769                        | 351                        | 566                  |
| 15年12月期 | 2,268                      | 1,696                      | 1,260                      | 596                  |

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年12月期の連結業績予想 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

|       | 売 上 高  | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-------|--------|---------|-----------|
|       | 百万円    | 百万円     | 百万円       |
| 中 間 期 | 11,910 | 495     | 200       |
| 通 期   | 25,852 | 1,249   | 431       |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円61銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類6ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、その他事業であります。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

## 映像事業

当社および株式会社テイ・アンド・テイ映画興行が映画館の経営をおこなっているほか、当社がイベントの企画制作をおこなっております。

## スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営をおこなっております。

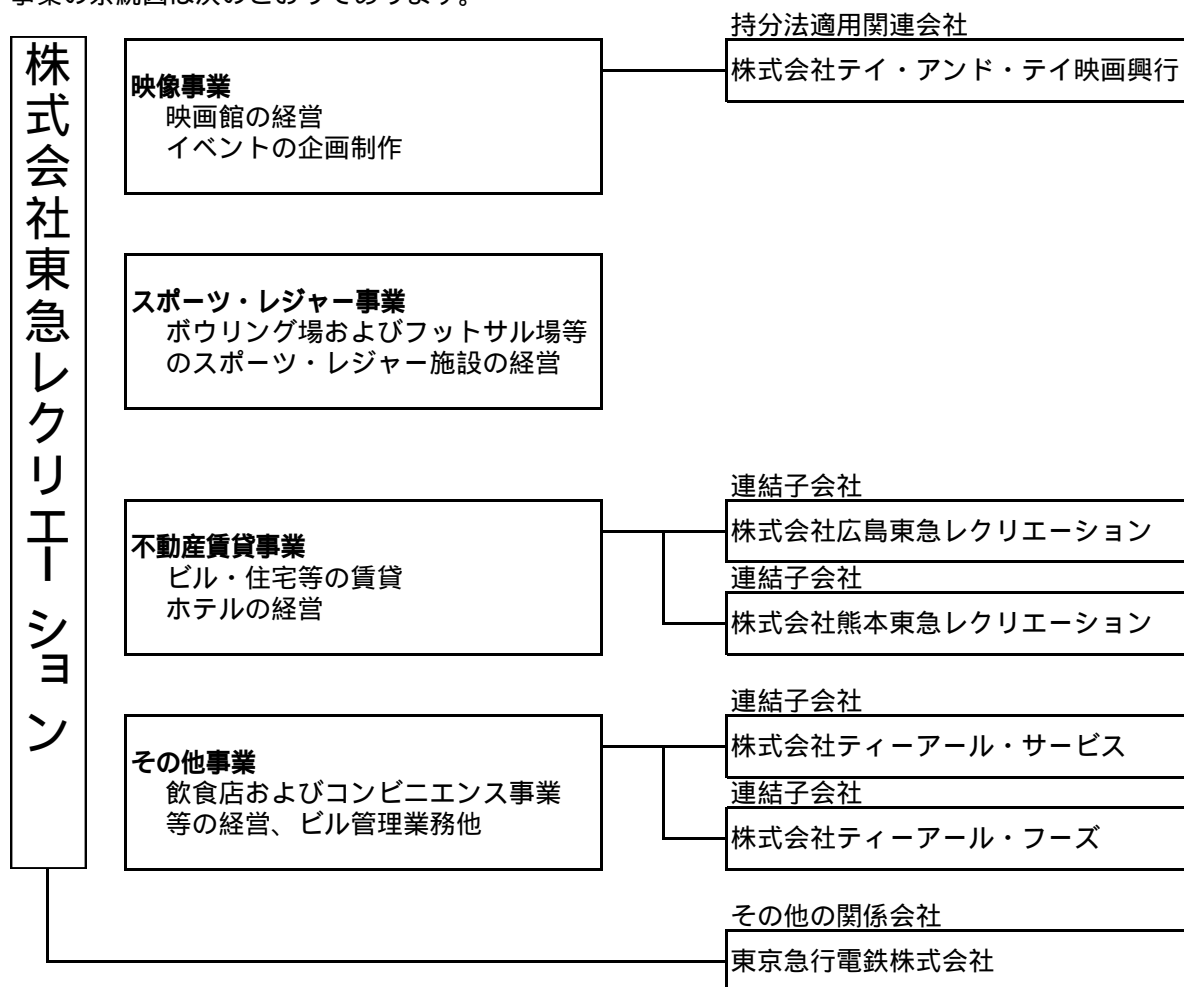
## 不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業をおこなっているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運營業務を委託しております。

## その他事業

当社は飲食店およびコンビニエンス等の事業を展開し、飲食店およびコンビニエンス事業等の運營業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ビル管理業務他の事業を株式会社ティーアール・サービスが展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は“新しい東急レクリエーション”としての企業体質の変革に全力で取り組んでおります。まず、当社の企業キャラクターを「エンターテインメントシーンを創造する企業」と位置づけ、東急グループの一員として共創理念を推し進めてまいります。また、装置産業として当社ブランドを確立し、企業価値向上と良質な東急ブランドの浸透に努めてまいります。また時代のニーズにかなった新規施設の積極開発を推進しており、シネマコンプレックス、フットサル場等のレジャー施設や、立地環境に合わせた複合型商業ビル、FC店舗を開発し、更なる収益拡大を目指しております。社内、社外に対して「充実と貢献」をテーマとして施策の遂行に取り組んでまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主に対する配当金の決定は、最重要政策の一つとして認識しており、安定配当の維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準等を勘案して決定いたしております。

第7期配当金につきましては、安定配当の維持を基本方針に過去の実績等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円の配当を実施する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化ならびに事業領域の拡大等の資金需要に充ててまいります。今後につきましても、株主各位のご支援に報いるよう努力してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、投資単位の引下げが個人投資家層の拡大と株式の流動性を高めるための有効な施策のひとつであると認識しております。当社の投資単位の引下げにつきましては、今後の業績、市況等を勘案し株価水準や費用対効果を慎重に検討したうえで対処してまいります。

具体的な対応策と時期につきましては、現時点では未定でございます。

### (4) 目標とする経営指標

経営指標については東急グループとして「EBITDA（営業利益＋減価償却費）に対する有利子負債の倍率」を採用しており、平成14年12月期までの目標値10倍以下を達成したのを受け、平成16年12月期までに新たに9倍以下の目標値を設定しておりました。当社は今期決算におきましても前期に引続き、有利負債をゼロとすることができましたので、所期の目標を達成することができました。この指標はキャッシュフローを重視し、現在の財務状況に鑑みて、営業活動による収益力と有利子負債負担能力という観点からも健全性回復を図るものであります。今後も引き続き有利子負債の不要な増加を避けるよう努力してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、他社とのサービスの差別化を図るための顧客価値経営の導入や減損会計の早期適用等による抜本的な企業体質の見直しをはかっております。

主な課題は以下の6項目としております。

映像事業におけるシネマコンプレックス（複合型映画館）の展開

当社グループでは、競合他社によるシネマコンプレックスの出店状況を見極め、独自のノウハウ、イメージを活かした「109シネマズ」ブランドの積極展開をはかっております。本年度は新たに、三重県四日市市に「109シネマズ四日市」、神奈川県横浜市のみなとみらい21地区に「109シネマズMM横浜」を開業いたしました。引き続き、都市部を中心に優良物件の開発に努め、早期シネマ

コンプレックス10サイト体制の確立を目指してまいります。営業施策面では、ポイントカード会員各位に対する付加サービスの充実や、インターネットによるチケット予約の拡充など、積極的に価値をご提案できる施策をはかってまいります。

#### 映像関連事業の拡充とコンテンツビジネスへの参入

映像関連事業といたしまして、映画祭などのイベント事業や広告事業の拡充と共に、映画館を保有するメリットを活かしたコンテンツビジネスへの参入を推進いたします。

#### スポーツ・レジャー事業における新規スポーツ・アミューズメント施設の展開

スポーツ・レジャー事業と致しましては、フットサル場「フットボールコミュニティー」の拡充をはかってまいります。また、ボウリング場については地域特性を見極めた営業諸施策を実施することにより、顧客満足度の向上により固定客を取り込むと共に、新規顧客の掘り起こしを目指します。

#### 不動産賃貸事業における複合型商業サブリースピルの増床・強化

複合型商業サブリースピルを積極的に開発し、直営ビルと併せた当社グループの安定収益源としての役割を果たしてまいります。同時に、当社グループ独自の不動産サービスを確立することで、他社との差別化をはかってまいります。

#### 資産効率向上のための財務戦略構築

引き続き、財務体質強化をはかるとともに、経営資源の選択と集中による効率的な財務戦略を構築してまいります。

#### 子会社、関連会社の見直し

子会社、関連会社の役割・機能の明確化および相互扶助をはかり、当社グループ全体の業績向上を目指します。

## (6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化および適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は取締役13名で構成されており、経営の基本方針、その他重要な業務執行についての決定を行っております。また、常勤役員を中心に構成された常務会を月2回開催し、迅速で合理的な意思決定をはかる体制を整えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成されております。監査役は取締役会をはじめ、主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社等への監査も適宜行っております。

なお、当社では、社外取締役4名、社外監査役2名を選任しており、経営に対する客観性、透明性の向上をはかっております。このうち、社外取締役1名は、当社の議決権の26.6%を所有する東京急行電鉄株式会社の取締役会長であります。

さらに、内部監査については、取締役社長の直轄機関である監査室がこれにあたり、監査計画に基づき、各部門への内部監査を実施し、業務内容が法令、規制、社内諸規程等に遵守し、適正かつ有効に実施されているかどうかを調査し、監査結果を代表取締役、常勤監査役へ報告しております。

また、当社は複数の弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務的課題およびコンプライアンスに関わる事象を中心に、企業経営および日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。

### 3. 経 営 成 績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善等により、一部で景気回復の兆しが見えましたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も力強さを欠き、本格的な景気回復には至らないまま推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、シネマコンプレックスを中心とした新規店舗開発を積極的に推進いたしますとともに、各事業における既存店舗につきましても、設備の改修工事等の実施、各店舗の特徴を活かしたきめの細やかなサービスの改善に努め、お客様の満足度向上を目指し、魅力ある施設づくりに取り組んでまいりました。また、財政面におきましては、固定資産の減損会計制度の早期適用を実施し、財務体質の健全化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は、20,865百万円(前期比4.9%増)、営業利益は1,561百万円(前期比30.1%増)、経常利益は1,633百万円(前期比29.8%増)、当期純利益は388百万円(前期比17.0%増)となりました。

#### 映像事業

映画興行界全体としては、観客動員・興行収入ともに堅調に推移いたしました。引き続きシネマコンプレックスの新規出店により、企業間の競争はますます激しさを増し、特に都市部の既存映画館は厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当事業におきましては、11月に三重県四日市市にシネマコンプレックス「109シネマズ四日市」、神奈川県横浜市のみなとみらい地区に「109シネマズMM横浜」を相次いで開業するなど「109シネマズ」チェーンの展開を積極的に推進いたしました。また、シネマポイントカードによる各種特典サービスをはじめ、インターネット予約システム「良・席・予約」を導入するなど、販売活動の強化に努めてまいりました。

一方、当社の基幹事業所であります新宿ミラノ座では、場内座席の全面入替、ロビーの改装等大規模な改修工事を実施するとともに、新宿TOKYU MILANO前の「シネシティ広場」にて、配給会社・新宿区・地元商店街等との協力による公開作品に関するさまざまなイベントを開催するなど、地域に密着した活動を推進してまいりました。

上映作品といたしましては、大ヒットとなりました「ラストサムライ」「ファインディング・ニモ」をはじめ、「ロード・オブ・ザ・リング 王の帰還」「トロイ」「Mr.インクレディブル」等が好評を博し、当事業部門の収益に寄与いたしました。

また、映像関連事業といたしましては、2月に開催されました「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2004」、10月より開催されました「第17回東京国際映画祭」「東京国際ファンタスティック映画祭2004」等各種映画祭の運営を受託しております。その他映画館の有効活用として「世界のCMフェスティバル2004」の企画・運営ならびに各種キャラクター商品販売事業およびロビースペースを活用した広告宣伝事業の拡大等、積極的な営業活動を重ねました結果、当事業の売上高は8,125百万円(前期比2.1%増)、営業利益は672百万円(前期比17.8%増)となりました。

#### スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業につきましては、業界全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。「新宿ミラノボウル」をはじめとした各ボウリング場では、周辺地域における販売促進活動ならびに予約団体確保の強化・拡大をはかるなど積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めました。

一方、フィットネス事業につきましても、業界内の厳しい過当競争が続くなか、新規会員の獲得を推進するとともに、会員の多様なニーズに答えるべく、各種プログラムの充実に努めました。

また、フットサル事業につきましては、3月に当社として3店舗目となる「フットボールコミュニティ 佐倉」を千葉県佐倉市に開業するとともに、インターネットによる店舗間のネットワーク網を構築し、利用者の利便性向上に努めました。あわせて、各種大会の企画・運営を推進し、魅力あるイベントを実施してまいりました。この結果、当事業の売上高は2,337百万円（前期比4.9%減）、営業利益は198百万円（前期比30.1%減）となりました。

### 不動産賃貸事業

ビル賃貸市場では、都心部の新規大型ビルによる大量供給により、既存ビルの空室率が上昇するとともに賃料水準が低下するなど、業界は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当事業では、新宿TOKYU MILANOをはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷TRビルおよび渋谷・銀座両全線座ビル等における充実したテナント管理に加え、各テナントに対する賃貸条件の改善も積極的に取り組んでまいりました。

また、新規開発物件として新たに「シャポー船橋」「高田馬場四丁目ビル」等を展開し、魅力あるテナントの誘致を行なうとともに、既存ビルにおきましても高稼働率を達成すべく積極的な営業活動を推進し、収益の確保に努めました。

一方、ホテル事業につきましては、同業他社との競争激化が続くなか、「広島東急イン」「熊本東急イン」におきまして、質の高いサービスの向上を目指すとともに、インターネット予約等による顧客の拡大を目指し、客室稼働率の向上に努めました。さらに「広島東急イン」におきましては、全室に高速インターネット回線の導入を実施し、客室サービスの充実をはかりました。

この結果、当事業の売上高は7,651百万円（前期比4.9%増）、営業利益は1,394百万円（前期比36.1%増）となりました。

### その他事業

飲食事業といたしましては、新たに中野区鷺宮と世田谷区大蔵にモスバーガーを開業し5店舗体制とするとともに、コンビニエンス事業につきましては、世田谷区砧、渋谷区桜丘町、港区三田など、新たに4店舗のファミリーマートを開業し10店舗体制とし、店舗開発の展開を積極的に推進いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,750百万円（前期比26.4%増）、営業利益は112百万円（前期比11.5%減）となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するデフレ懸念に加え、税金、年金保険料の負担増など先行きへの不安感から、個人消費は低迷を続け、景気回復へは依然予断を許さない状況が続くものと思われま

す。映画興行界におきましても、シネマコンプレックスの出店攻勢は厳しさを増すものと予想され、消費者の消費動向につきましても多様化・選別化が一層顕著となり、当社を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況において、当社グループといたしましては、東急グループの一員として「東急」ブランドの価値向上に貢献すべく、「109シネマズ」チェーンの展開を推進し、各サイトにおけるサービスの向上、均一化を徹底し、統一ブランドとしてのブランド価値最大化をはかってまいります。さらに、既存事業におきましても市場ニーズを的確に捉えた営業活動を推進し、収益力の向上に努めるとともに、新規事業への積極的な挑戦も続けてまいります。そして、当社独自の企業ブランドを確立し、消費者に信頼され愛される企業づくりを目指し、「究極のエンターテインメント企業」となるべく、引き続き企業価値の向上に鋭意努力いたす所存でございます。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ29百万円減少し566百万円

となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益849百万円、減価償却費946百万円ならびに「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことに伴う減損損失315百万円等がありました。新規事業所の出店に伴う差入保証金の増加ならびに法人税等の支払増加等により1,090百万円の収入(前年同期比1,177百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収ならびに投資有価証券・固定資産の売却他による収入があったものの、新規事業所の開業(11月109シネマズ四日市・109シネマズMM横浜他)ならびに既存施設の改修工事他に伴う固定資産の取得による支出等により769百万円の支出(前年同期比926百万円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いおよび自己株式の取得により351百万円の支出(前年同期比908百万円支出減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

|                  | 平成16年12月期 | 平成15年12月期 | 平成14年12月期 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率(%)        | 60.8      | 61.3      | 61.1      |
| 時価ベースの自己資本比率(%)  | 44.9      | 43.0      | 47.6      |
| 債務償還年数(年)        | -         | -         | -         |
| インタレスト・ガバレッジ・レシオ | 113.7     | 276.0     | 231.8     |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

| 科 目             | 当連結会計年度<br>(16.12.31現在) | 前連結会計年度<br>(15.12.31現在) | 比 較 増 減 |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|---------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                         |         |
| <b>流動資産</b>     | 3,664,224               | 3,875,923               | 211,699 |
| 現金及び預金          | 569,525                 | 584,383                 | 14,858  |
| 受取手形            | -                       | 37,871                  | 37,871  |
| 売掛金             | 827,629                 | 619,694                 | 207,935 |
| 有価証券            | 11,796                  | 47,146                  | 35,349  |
| たな卸資産           | 178,644                 | 157,003                 | 21,641  |
| 繰延税金資産          | 72,119                  | 137,416                 | 65,297  |
| その他             | 2,004,508               | 2,292,407               | 287,899 |
| <b>固定資産</b>     | 34,063,051              | 33,368,065              | 694,986 |
| <b>有形固定資産</b>   | 20,489,936              | 20,604,633              | 114,697 |
| 建物及び構築物         | 10,535,400              | 10,771,410              | 236,009 |
| 機械装置及び運搬具       | 356,072                 | 326,130                 | 29,941  |
| 工具器具及び備品        | 562,341                 | 443,871                 | 118,470 |
| 土地              | 9,020,287               | 9,063,222               | 42,934  |
| 建設仮勘定           | 15,835                  | -                       | 15,835  |
| <b>無形固定資産</b>   | 714,532                 | 689,559                 | 24,973  |
| <b>投資その他の資産</b> | 12,858,582              | 12,073,872              | 784,710 |
| 投資有価証券          | 3,587,097               | 3,553,362               | 33,734  |
| 長期貸付金           | 156,797                 | 164,346                 | 7,548   |
| 差入保証金           | 8,477,497               | 7,776,248               | 701,248 |
| 繰延税金資産          | 142,576                 | 162,842                 | 20,266  |
| その他             | 525,120                 | 545,245                 | 20,125  |
| 貸倒引当金           | 30,506                  | 128,173                 | 97,667  |
| <b>資産の部合計</b>   | 37,727,276              | 37,243,989              | 483,287 |



## 連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

| 科 目                      | 当連結会計年度<br>(16.12.31現在) | 前連結会計年度<br>(15.12.31現在) | 比 較 増 減 |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|---------|
| <b>負債の部</b>              |                         |                         |         |
| <b>流動負債</b>              | 3,926,787               | 3,576,644               | 350,143 |
| 買掛金                      | 1,525,275               | 1,334,020               | 191,254 |
| 未払金                      | 1,090,482               | 873,089                 | 217,392 |
| 未払法人税等                   | 309,590                 | 224,016                 | 85,573  |
| 賞与引当金                    | 27,738                  | 26,635                  | 1,103   |
| その他の                     | 973,701                 | 1,118,881               | 145,180 |
| <b>固定負債</b>              | 10,848,794              | 10,823,995              | 24,799  |
| 再評価に係る繰延税金負債             | 3,138,424               | 3,113,013               | 25,410  |
| 退職給付引当金                  | 398,793                 | 398,808                 | 14      |
| 役員退職慰労引当金                | 274,162                 | 307,896                 | 33,734  |
| 受入保証金                    | 6,958,811               | 7,004,277               | 45,466  |
| その他の                     | 78,603                  | -                       | 78,603  |
| <b>負債の部合計</b>            | 14,775,582              | 14,400,639              | 374,942 |
| <b>少数株主持分</b>            |                         |                         |         |
| 少数株主持分                   | -                       | -                       | -       |
| <b>資本の部</b>              |                         |                         |         |
| 資本金                      | 7,028,813               | 7,028,813               | -       |
| 資本剰余金                    | 7,061,184               | 7,061,184               | -       |
| 利益剰余金                    | 5,207,089               | 5,063,174               | 143,915 |
| 土地再評価差額金                 | 4,574,587               | 4,538,676               | 35,910  |
| その他有価証券評価差額金             | 363,152                 | 260,277                 | 102,875 |
| 自己株式                     | 1,283,133               | 1,108,776               | 174,357 |
| <b>資本の部合計</b>            | 22,951,693              | 22,843,349              | 108,344 |
| <b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b> | 37,727,276              | 37,243,989              | 483,287 |

## 連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て、%)

| 科 目           | 当連結会計年度<br>(16.1.1～16.12.31) | 前連結会計年度<br>(15.1.1～15.12.31) | 比 較 増 減 |       |
|---------------|------------------------------|------------------------------|---------|-------|
|               | 金 額                          | 金 額                          | 金 額     | 率     |
| 売 上 高         | 20,865,863                   | 19,889,277                   | 976,585 | 4.9   |
| 売 上 原 価       | 18,484,704                   | 17,772,864                   | 711,839 | 4.0   |
| 売上総利益         | 2,381,159                    | 2,116,413                    | 264,745 | 12.5  |
| 販売費及び一般管理費    | 819,348                      | 916,004                      | 96,656  | 10.6  |
| 営業利益          | 1,561,810                    | 1,200,408                    | 361,402 | 30.1  |
| 営業外収益         |                              |                              |         |       |
| 受取利息          | 13,699                       | 43,997                       | 30,298  | 68.9  |
| 受取配当金         | 34,700                       | 20,755                       | 13,944  | 67.2  |
| 持分法による投資利益    | 10                           | 93                           | 82      | 88.8  |
| 受取奨励金         | 25,937                       | -                            | 25,937  | -     |
| その他の          | 13,563                       | 8,111                        | 5,452   | 67.2  |
| 計             | 87,910                       | 72,958                       | 14,952  | 20.5  |
| 営業外費用         |                              |                              |         |       |
| 支払利息          | 9,597                        | 8,219                        | 1,377   | 16.8  |
| 支払手数料         | 4,257                        | 3,810                        | 447     | 11.7  |
| その他の          | 2,528                        | 2,962                        | 434     | 14.7  |
| 計             | 16,382                       | 14,993                       | 1,389   | 9.3   |
| 経常利益          | 1,633,338                    | 1,258,373                    | 374,964 | 29.8  |
| 特別利益          |                              |                              |         |       |
| 投資有価証券売却益     | 38,368                       | 34,142                       | 4,225   | 12.4  |
| 立退料           | -                            | 230,000                      | 230,000 | 100.0 |
| 計             | 38,368                       | 264,142                      | 225,774 | 85.5  |
| 特別損失          |                              |                              |         |       |
| 退職給付会計基準変更時差異 | 62,252                       | 62,252                       | -       | -     |
| 固定資産売却損       | 368,340                      | 61,524                       | 306,815 | 498.7 |
| 固定資産除却損       | 47,645                       | 83,336                       | 35,690  | 42.8  |
| 減損損失          | 315,380                      | -                            | 315,380 | -     |
| 投資有価証券売却損     | 23,300                       | 198,236                      | 174,936 | 88.2  |
| 投資有価証券評価損     | 9                            | 229,888                      | 229,878 | 100.0 |
| ゴルフ会員権処分損     | 1,300                        | -                            | 1,300   | -     |
| 貸倒引当金繰入額      | -                            | 51,598                       | 51,598  | 100.0 |
| 事業所閉鎖費用       | 3,921                        | 29,509                       | 25,588  | 86.7  |
| 計             | 822,151                      | 716,347                      | 105,804 | 14.8  |
| 税金等調整前当期純利益   | 849,555                      | 806,168                      | 43,386  | 5.4   |
| 法人税、住民税及び事業税  | 421,125                      | 223,440                      | 197,684 | 88.5  |
| 法人税等調整額       | 40,398                       | 250,963                      | 210,565 | 83.9  |
| 当期純利益         | 388,031                      | 331,764                      | 56,267  | 17.0  |

## 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

| 科 目         | 当連結会計年度<br>(16.1.1～16.12.31) | 前連結会計年度<br>(15.1.1～15.12.31) |
|-------------|------------------------------|------------------------------|
| (資本剰余金の部)   |                              |                              |
| 資本剰余金期首残高   | 7,061,184                    | 7,061,184                    |
| 資本剰余金増加高    | -                            | -                            |
| 資本剰余金減少高    | -                            | -                            |
| 資本剰余金期末残高   | 7,061,184                    | 7,061,184                    |
| (利益剰余金の部)   |                              |                              |
| 利益剰余金期首残高   | 5,063,174                    | 4,986,990                    |
| 利益剰余金増加高    | 388,031                      | 331,764                      |
| 当期純利益       | 388,031                      | 331,764                      |
| 利益剰余金減少高    | 244,116                      | 255,579                      |
| 土地再評価差額金取崩額 | 35,910                       | 34,367                       |
| 配当金         | 178,205                      | 191,211                      |
| 役員賞与        | 30,000                       | 30,000                       |
| (うち監査役賞与)   | (2,020)                      | (2,020)                      |
| 利益剰余金期末残高   | 5,207,089                    | 5,063,174                    |

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

| 科 目                | 当連結会計年度<br>(16.1.1～16.12.31) | 前連結会計年度<br>(15.1.1～15.12.31) | 比較増減      |
|--------------------|------------------------------|------------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |                              |                              |           |
| 税金等調整前当期純利益        | 849,555                      | 806,168                      | 43,386    |
| 減価償却費              | 946,772                      | 1,085,837                    | 139,064   |
| 減損損失               | 315,380                      | -                            | 315,380   |
| 貸倒引当金の増減額(減少：)     | 1,593                        | 51,598                       | 53,191    |
| 賞与引当金の増減額(減少：)     | 1,103                        | 653                          | 1,756     |
| 退職給付引当金の増減額(減少：)   | 14                           | 15,151                       | 15,165    |
| 固定資産売却損益(売却益：)     | 368,644                      | 61,524                       | 307,119   |
| 固定資産除却損            | 50,967                       | 88,761                       | 37,793    |
| 投資有価証券売却損益(売却益：)   | 15,068                       | 164,094                      | 179,162   |
| 投資有価証券評価損          | 9                            | 229,888                      | 229,878   |
| ゴルフ会員権売却損益(売却益：)   | 1,300                        | -                            | 1,300     |
| 持分法による投資損益(益：)     | 10                           | 93                           | 82        |
| 受取利息及び受取配当金        | 48,399                       | 50,544                       | 2,145     |
| 支払利息               | 9,597                        | 8,219                        | 1,377     |
| 売上債権の増減額(増加：)      | 187,169                      | 155,786                      | 342,955   |
| たな卸資産の増減額(増加：)     | 21,641                       | 1,963                        | 23,605    |
| 支払債務の増減額(減少：)      | 41,244                       | 286,822                      | 328,067   |
| 前払費用の増減額(増加：)      | 54,003                       | 33,072                       | 20,931    |
| 前受金の増減額(減少：)       | 19,223                       | 56,563                       | 37,340    |
| 預り金の増減額(減少：)       | 212,994                      | 236,414                      | 449,408   |
| 差入保証金の増減額(増加：)     | 756,571                      | 140,912                      | 615,658   |
| 受入保証金の増減額(減少：)     | 45,466                       | 184,500                      | 139,034   |
| 未払消費税等の増減額(減少：)    | 106,763                      | 41,614                       | 148,378   |
| 役員賞与の支払額           | 30,000                       | 30,000                       | -         |
| その他                | 53,367                       | 80,209                       | 26,841    |
| 小 計                | 1,390,998                    | 2,273,967                    | 882,968   |
| 利息及び配当金の受取額        | 43,848                       | 37,203                       | 6,644     |
| 利息の支払額             | 9,597                        | 8,219                        | 1,377     |
| 法人税等の支払額           | 334,358                      | 34,106                       | 300,251   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   | 1,090,891                    | 2,268,844                    | 1,177,952 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |                              |                              |           |
| 有価証券の取得による支出       | 1,195,219                    | -                            | 1,195,219 |
| 有価証券の売却による収入       | 1,228,490                    | 803,030                      | 425,460   |
| 固定資産の取得による支出       | 1,369,123                    | 2,714,547                    | 1,345,424 |
| 固定資産の売却による収入       | 122,483                      | 68,393                       | 54,089    |
| 投資有価証券の取得による支出     | -                            | 211,536                      | 211,536   |
| 投資有価証券の売却による収入     | 146,633                      | 373,563                      | 226,930   |
| 貸付けによる支出           | 6,462,422                    | 4,228,008                    | 2,234,413 |
| 貸付金の回収による収入        | 6,759,070                    | 3,690,863                    | 3,068,207 |
| 預け金による支出           | 2,300,000                    | -                            | 2,300,000 |
| 預け金の回収による収入        | 2,300,000                    | 400,000                      | 1,900,000 |
| その他                | 991                          | 122,225                      | 121,234   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | 769,096                      | 1,696,016                    | 926,920   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |                              |                              |           |
| 自己株式取得による支出        | 174,357                      | 1,069,764                    | 895,407   |
| 配当金の支払額            | 177,398                      | 190,917                      | 13,519    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 351,755                      | 1,260,682                    | 908,926   |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少：) | 29,961                       | 687,854                      | 657,893   |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 596,506                      | 1,284,360                    | 687,854   |
| 現金及び現金同等物の期末残高     | 566,545                      | 596,506                      | 29,961    |

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

子会社はすべて連結しております。

|        |   |
|--------|---|
| 連結子会社数 | 4社  |
| 会社名称   | 株式会社ティーアール・サービス<br>株式会社広島東急レクリエーション<br>株式会社熊本東急レクリエーション<br>株式会社ティーアール・フーズ |

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数および主要な会社等の名称

関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。

|             |                   |
|-------------|-------------------|
| 持分法適用の関連会社数 | 1社                |
| 会社名称        | 株式会社ティ・アンド・ティ映画興行 |

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

##### a 満期保有目的の債券

償却原価法

##### b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

小売店舗商品 ..... 売価還元法による原価法

その他(商品・貯蔵品) ..... 先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法を採用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(311,264千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社のみ採用しております。

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定はありません。

### 7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、315,380千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

|                | (当連結会計年度末)        | (前連結会計年度末)        |
|----------------|-------------------|-------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 千円<br>7,695,152   | 千円<br>7,114,361   |
| 発行済株式総数        | 株<br>31,937,474   | 株<br>31,937,474   |
| 自己株式の保有数       | 普通株式<br>2,407,887 | 普通株式<br>2,083,858 |
| 担保資産および担保付債務   |                   |                   |
| a. 担保に供している資産  | 千円                | 千円                |
| 建              | 998,710           | 1,008,266         |
| 土              | 7,052,476         | 7,052,476         |
| 地              |                   |                   |
| 合計             | 8,051,186         | 8,060,742         |

ただし、当連結会計年度末ならびに前連結会計年度末現在、上記に対応する債務はありません。

b. 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産

|        |        |        |
|--------|--------|--------|
| 有価証券   | 千円     | 千円     |
| 投資有価証券 | -      | 9,995  |
|        | 14,685 | 14,601 |

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月 平成12年12月31日

|                                  | (当連結会計年度末)    | (前連結会計年度末)    |
|----------------------------------|---------------|---------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 千円<br>377,196 | 千円<br>234,389 |
| 関連会社に係る注記                        | 千円            | 千円            |
| 投資有価証券(株式)                       | 51,462        | 51,451        |

(連結損益計算書関係)

|                     | (当連結会計年度)    | (前連結会計年度)    |
|---------------------|--------------|--------------|
| 売上原価に含まれている賞与引当金繰入額 | 千円<br>21,292 | 千円<br>20,765 |
| 販売費及び一般管理費の主要な費目    | 千円           | 千円           |
| 役員報酬                | 151,662      | 156,032      |
| 従業員給与手当             | 205,450      | 170,891      |
| 賞与引当金繰入額            | 6,445        | 5,870        |
| 退職給付費用              | 13,479       | 21,677       |
| 役員退職慰労引当金繰入額        | 23,000       | 24,283       |
| 固定資産売却損の内訳          | 千円           | 千円           |
| 土地・建物他              | 368,340      | 61,524       |
| 固定資産除却損の内訳          | 千円           | 千円           |
| 建物及び構築物             | 35,388       | 60,633       |
| 機械装置及び運搬具           | 3,865        | 15,057       |
| 工具器具及び備品            | 8,391        | 6,282        |
| 無形固定資産              | -            | 1,362        |
| 合計                  | 47,645       | 83,336       |

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途       | 種類                               | 場所   | その他 |
|----------|----------------------------------|--|-----|
| 映画館設備    | 建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産 | 映像事業<br>厚木シネマミロード<br>(神奈川県厚木市)             |     |
| ボウリング場設備 | 建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産 | スポーツ・レジャー事業<br>あすみが丘とうきゅうボウル<br>(千葉県千葉市緑区) |     |
| 飲食店設備    | 建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品       | その他事業<br>白川二子玉川店<br>(東京都世田谷区)              |     |

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

千円

| 種類 | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | リース資産  | 合計      |
|----|---------|-----------|----------|--------|---------|
| 金額 | 208,975 | 6,705     | 4,014    | 95,685 | 315,380 |

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収不能価額の算定方法等)

回収不能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.375~2.196%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                       | (当連結会計年度末)     | (前連結会計年度末)     |
|-----------------------|----------------|----------------|
|                       | 千円             | 千円             |
| 現金及び預金勘定              | 569,525        | 584,383        |
| 有価証券勘定                | 11,796         | 47,146         |
| 計                     | 581,322        | 631,530        |
| 預入期間が3か月を超える定期預金      | 6,472          | 6,471          |
| 株式、社債、投資信託(預金類似商品を除く) | 8,304          | 28,552         |
| 現金及び現金同等物             | <u>566,545</u> | <u>596,506</u> |

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円未満切り捨て)

| 当連結会計年度<br>(16.1.1~16.12.31) | 映像事業      | スポーツ・レジャー<br>事業 | 不動産<br>賃貸事業 | その他事業     | 計          | 消去<br>又は全社 | 連結         |
|------------------------------|-----------|-----------------|-------------|-----------|------------|------------|------------|
| ・売上高及び営業損益                   |           |                 |             |           |            |            |            |
| 売上高                          |           |                 |             |           |            |            |            |
| (1)外部顧客に対する売上高               | 8,125,439 | 2,337,826       | 7,651,628   | 2,750,969 | 20,865,863 |            | 20,865,863 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高     |           |                 | 61,494      | 802,193   | 863,687    | (863,687)  |            |
| 計                            | 8,125,439 | 2,337,826       | 7,713,122   | 3,553,162 | 21,729,550 | (863,687)  | 20,865,863 |
| 営業費用                         | 7,452,834 | 2,139,134       | 6,318,996   | 3,440,396 | 19,351,362 | (47,309)   | 19,304,052 |
| 営業利益                         | 672,604   | 198,692         | 1,394,125   | 112,765   | 2,378,188  | (816,377)  | 1,561,810  |
| ・資産、減価償却費、<br>減損損失及び資本的支出    |           |                 |             |           |            |            |            |
| 資産                           | 7,738,788 | 2,792,545       | 20,623,042  | 1,123,855 | 32,278,232 | 5,449,044  | 37,727,276 |
| 減価償却費                        | 318,051   | 161,743         | 333,080     | 128,193   | 941,067    | 5,704      | 946,772    |
| 減損損失                         | 90,516    | 220,298         |             | 4,566     | 315,380    |            | 315,380    |
| 資本的支出                        | 1,020,474 | 142,240         | 175,447     | 277,461   | 1,615,623  | 5,216      | 1,620,840  |

| 前連結会計年度<br>(15.1.1~15.12.31) | 映像事業      | スポーツ・レジャー<br>事業 | 不動産<br>賃貸事業 | その他事業     | 計          | 消去<br>又は全社 | 連結         |
|------------------------------|-----------|-----------------|-------------|-----------|------------|------------|------------|
| ・売上高及び営業損益                   |           |                 |             |           |            |            |            |
| 売上高                          |           |                 |             |           |            |            |            |
| (1)外部顧客に対する売上高               | 7,960,436 | 2,459,336       | 7,293,605   | 2,175,899 | 19,889,277 |            | 19,889,277 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高     | 139       |                 | 68,094      | 847,681   | 915,915    | (915,915)  |            |
| 計                            | 7,960,576 | 2,459,336       | 7,361,700   | 3,023,580 | 20,805,193 | (915,915)  | 19,889,277 |
| 営業費用                         | 7,389,457 | 2,175,132       | 6,336,987   | 2,896,213 | 18,797,790 | (108,921)  | 18,688,869 |
| 営業利益                         | 571,118   | 284,204         | 1,024,712   | 127,367   | 2,007,403  | (806,994)  | 1,200,408  |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出             |           |                 |             |           |            |            |            |
| 資産                           | 6,201,468 | 2,908,559       | 21,305,081  | 802,585   | 31,217,693 | 6,026,295  | 37,243,989 |
| 減価償却費                        | 404,285   | 159,666         | 414,934     | 102,141   | 1,081,027  | 4,810      | 1,085,837  |
| 資本的支出                        | 1,373,538 | 235,392         | 729,086     | 251,278   | 2,589,294  | 13,765     | 2,603,060  |

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

#### 2. 各事業の主要な役割

- (1) 映像事業・・・映画館の経営、イベントの企画制作
- (2) スポーツ・レジャー事業・・・ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業・・・ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業・・・飲食店およびコンビニエンス事業等の経営、ビル管理業務等

#### 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

|         |            |
|---------|------------|
| 当連結会計年度 | 816,377 千円 |
| 前連結会計年度 | 806,994 千円 |

#### 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

|         |              |
|---------|--------------|
| 当連結会計年度 | 5,934,676 千円 |
| 前連結会計年度 | 6,431,357 千円 |

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度については、海外売上高はございません。



(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

< 借主側 >

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

|            |           | 当連結会計年度     | 前連結会計年度     |
|------------|-----------|-------------|-------------|
| 取得価額相当額    | 機械装置及び運搬具 | 973,167千円   | 902,328千円   |
|            | 工具器具及び備品  | 723,412千円   | 601,926千円   |
|            | 無形固定資産    | 40,032千円    | 33,440千円    |
|            | 合計        | 1,736,611千円 | 1,537,696千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 機械装置及び運搬具 | 592,333千円   | 488,589千円   |
|            | 工具器具及び備品  | 263,249千円   | 173,247千円   |
|            | 無形固定資産    | 19,148千円    | 9,416千円     |
|            | 合計        | 874,731千円   | 671,253千円   |
| 減損損失累計額相当額 | 機械装置及び運搬具 | 80,500千円    | -           |
|            | 工具器具及び備品  | -           | -           |
|            | 無形固定資産    | -           | -           |
|            | 合計        | 80,500千円    | -           |
| 期末残高相当額    | 機械装置及び運搬具 | 300,333千円   | 413,739千円   |
|            | 工具器具及び備品  | 460,162千円   | 428,679千円   |
|            | 無形固定資産    | 20,884千円    | 24,024千円    |
|            | 合計        | 781,380千円   | 866,442千円   |

未経過リース料期末残高相当額およびリ - ス資産減損勘定残高

|               |       | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|---------------|-------|-----------|-----------|
| 1 年以内         | 1 年以内 | 286,391千円 | 243,021千円 |
|               | 1 年超  | 711,867千円 | 646,610千円 |
|               | 合計    | 998,259千円 | 889,632千円 |
| リ - ス資産減損勘定残高 |       | 80,500千円  | -         |

支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

|          |  | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|----------|--|-----------|-----------|
| 支払リース料   |  | 277,074千円 | 244,142千円 |
| 減価償却費相当額 |  | 260,389千円 | 226,652千円 |
| 支払利息相当額  |  | 15,607千円  | 17,253千円  |
| 減損損失     |  | 80,500千円  | -         |

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

< 貸主側 >

未経過リース料期末残高相当額

|         |       | 当連結会計年度   | 前連結会計年度 |
|---------|-------|-----------|---------|
| 未経過リース料 | 1 年以内 | 23,327千円  | -       |
|         | 1 年超  | 91,296千円  | -       |
|         | 合計    | 114,623千円 | -       |

2. オペレーティング・リース取引

|                    |       | 当連結会計年度      | 前連結会計年度      |
|--------------------|-------|--------------|--------------|
| 未経過リース料<br>< 借主側 > | 1 年以内 | 1,873,804千円  | 1,607,064千円  |
|                    | 1 年超  | 17,157,523千円 | 16,646,322千円 |
|                    | 合計    | 19,031,328千円 | 18,253,386千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円未満切り捨て)

|                  | 当連結会計年度<br>(16.12.31 現在) | 前連結会計年度<br>(15.12.31 現在) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産           |                          |                          |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 148,484                  | 142,393                  |
| 役員退職慰労引当金        | 111,556                  | 125,282                  |
| 減損損失             | 128,328                  | -                        |
| 投資有価証券評価損        | 92,935                   | 92,935                   |
| 未実現利益            | -                        | 44,174                   |
| 減価償却超過額          | 75,060                   | 33,832                   |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 12,413                   | 32,052                   |
| 不動産取得税           | 8,544                    | 31,591                   |
| 未払事業税、事業所税       | 39,974                   | 30,696                   |
| その他              | 29,115                   | 38,868                   |
| 繰延税金資産小計         | 646,413                  | 571,828                  |
| 評価性引当額           | 182,574                  | 92,935                   |
| 繰延税金資産合計         | 463,838                  | 478,892                  |
| 繰延税金負債           |                          |                          |
| 未収事業税            | -                        | 66                       |
| その他有価証券評価差額      | 249,143                  | 178,566                  |
| 繰延税金負債合計         | 249,143                  | 178,633                  |
| 繰延税金資産の純額        | 214,695                  | 300,259                  |
| 土地再評価に係る繰延税金負債   |                          |                          |
| 再評価に係る繰延税金負債     | 3,138,424                | 3,113,013                |

2. 法定実効税率と税効果適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

|                      | 当連結会計年度<br>(16.12.31 現在) | 前連結会計年度<br>(15.12.31 現在) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率               | %<br>42.0                | %<br>42.0                |
| (調整)                 |                          |                          |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.6                      | 1.8                      |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.8                      | 0.4                      |
| 住民税均等割               | 2.3                      | 2.2                      |
| 減損損失                 | 10.9                     | -                        |
| 投資有価証券評価損            | -                        | 11.9                     |
| 税率変更に伴う影響額           | -                        | 1.3                      |
| 持分法による投資損益           | 0.0                      | 0.0                      |
| その他                  | 1.8                      | 0.1                      |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率     | 54.3                     | 58.8                     |

## ( 有価証券関係 )

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

( 単位：千円未満切り捨て )

| 区分                   | 当連結会計年度<br>(平成16年12月31日現在) |             |     | 前連結会計年度<br>(平成15年12月31日現在) |             |    |
|----------------------|----------------------------|-------------|-----|----------------------------|-------------|----|
|                      | 連結決算日における連結貸借対照表計上額        | 連結決算日における時価 | 差額  | 連結決算日における連結貸借対照表計上額        | 連結決算日における時価 | 差額 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  |                            |             |     |                            |             |    |
| 国債                   | 14,685                     | 14,791      | 106 | 24,596                     | 24,621      | 24 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの |                            |             |     |                            |             |    |
| 国債                   | -                          | -           | -   | -                          | -           | -  |
| 合計                   | 14,685                     | 14,791      | 106 | 24,596                     | 24,621      | 24 |

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：千円未満切り捨て )

| 区分                     | 当連結会計年度<br>(平成16年12月31日現在) |                     |         | 前連結会計年度<br>(平成15年12月31日現在) |                     |         |
|------------------------|----------------------------|---------------------|---------|----------------------------|---------------------|---------|
|                        | 取得原価                       | 連結決算日における連結貸借対照表計上額 | 差額      | 取得原価                       | 連結決算日における連結貸借対照表計上額 | 差額      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                            |                     |         |                            |                     |         |
| (1) 株式                 | 2,261,706                  | 2,900,173           | 638,466 | 1,959,215                  | 2,499,868           | 540,652 |
| (2) 債券                 |                            |                     |         |                            |                     |         |
| 社債                     | 850                        | 854                 | 4       | 19,410                     | 19,576              | 166     |
| 小計                     | 2,262,556                  | 2,901,027           | 638,471 | 1,978,625                  | 2,519,444           | 540,818 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                            |                     |         |                            |                     |         |
| (1) 株式                 | 117,718                    | 91,543              | 26,175  | 551,774                    | 449,798             | 101,975 |
| (2) 債券                 |                            |                     |         |                            |                     |         |
| 社債                     | 7,450                      | 7,450               | -       | 7,380                      | 7,380               | -       |
| 小計                     | 125,168                    | 98,993              | 26,175  | 559,154                    | 457,178             | 101,975 |
| 合計                     | 2,387,725                  | 3,000,021           | 612,296 | 2,537,780                  | 2,976,623           | 438,843 |

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 単位：千円未満切り捨て )

| 区分      | 当連結会計年度<br>〔 自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 12 月 31 日 〕 | 前連結会計年度<br>〔 自 平成 15 年 1 月 1 日<br>至 平成 15 年 12 月 31 日 〕 |
|---------|---|---|
|         | 売却額   | 146,633   |
| 売却益の合計額 | 38,368  | 34,142  |
| 売却損の合計額 | 23,300  | 198,236   |

#### 4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円未満切り捨て)

| 区分               | 当連結会計年度<br>(平成16年12月31日現在) | 前連結会計年度<br>(平成15年12月31日現在) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|
|                  | 連結貸借対照表計上額                 | 連結貸借対照表計上額                 |
| その他有価証券          |                            |                            |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 529,233                    | 529,243                    |
| 中期国債ファンド         | -                          | 15,102                     |
| マネー・マネジメント・ファンド  | 3,491                      | 3,491                      |

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度において減損処理を行い、次のとおり評価損を計上しております。

当連結会計年度 9千円  
前連結会計年度 229,888千円

#### 5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円未満切り捨て)

| 区分    | 当連結会計年度<br>(自平成16年1月1日<br>至平成16年12月31日) |         | 前連結会計年度<br>(自平成15年1月1日<br>至平成15年12月31日) |         |
|-------|---|---------|---|---------|
|       | 1年以内                                    | 1年超5年以内 | 1年以内                                    | 1年超5年以内 |
|       | 1.債券                                    |         |   |         |
| (1)国債 | -                                       | 14,685  | 9,995                                   | 14,601  |
| (2)社債 | 8,304                                   | -       | 18,557                                  | 8,399   |
| 2.その他 | -                                       | -       | -                                       | -       |
| 合計    | 8,304                                   | 14,685  | 28,552                                  | 23,000  |

#### (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

### (1) 親会社および法人主要株主等

(単位：千円未満切り捨て)

| 属性           | 会社等の名称    | 住所         | 資本金<br>又は出資金 | 事業の内容<br>又は職業   | 議決権等の<br>被所有割合      | 関係内容       |                           | 取引の内容                                | 取引金額                              | 科目                                | 期末残高                                |
|--------------|-----------|------------|--------------|-----------------|---------------------|------------|---------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|
|              |           |            |              |                 |                     | 役員の<br>兼任等 | 事業上の関係                    |                                      |                                   |                                   |                                     |
| その他の<br>関係会社 | 東京急行電鉄(株) | 東京都<br>渋谷区 | 108,820,853  | 鉄軌道事業、<br>不動産事業 | 直接 26.6%<br>間接 1.3% | 兼任2名       | 施設の賃借<br>および物品等<br>の販売・購入 | 物品の販売等<br>不動産賃借<br>物品の購入等<br>店舗運営精算金 | 693<br>36,253<br>12,493<br>64,514 | -<br>差入保証金<br>前払費用<br>未払金<br>未収入金 | -<br>2,508<br>2,530<br>124<br>3,928 |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 施設の賃借および物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

### (2) 役員および個人主要株主等

(単位：千円未満切り捨て)

| 属性 | 会社等の名称        | 住所 | 資本金<br>又は出資金 | 事業の内容<br>又は職業           | 議決権等の<br>被所有割合     | 関係内容       |               | 取引の内容                       | 取引金額                       | 科目                | 期末残高                  |
|----|---------------|----|--------------|-------------------------|--------------------|------------|---------------|-----------------------------|----------------------------|-------------------|-----------------------|
|    |               |    |              |                         |                    | 役員の<br>兼任等 | 事業上の関係        |                             |                            |                   |                       |
| 役員 | 東映(株)<br>高岩 淡 | -  | -            | 当社監査役<br>東映(株)<br>取締役会長 | 直接 1.7%<br>間接 0.4% | -          | 物品等の<br>販売・購入 | 物品の販売等<br>物品の購入等<br>劇場運営精算金 | 3,456<br>122,013<br>36,159 | 売掛金<br>買掛金<br>未払金 | 146<br>9,150<br>5,056 |

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。  
 2. 当社取締役清水仁が取締役会長を兼務する東京急行電鉄株式会社は(1)親会社および法人主要株主等に記載しており、これら取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
 3. 当社取締役相談役岡田茂が取締役相談役を兼務する株式会社ティ・アンド・ティ映画興行は(3)子会社等に、記載しており、これら取引はいわゆる第三者のための取引であります。なお、当社取締役相談役を兼務する岡田茂は、株式会社ティ・アンド・ティ映画興行において、平成16年6月16日開催の取締役会をもって取締役社長を退任し、取締役相談役に就任しております。

### (3) 子会社等

(単位：千円未満切り捨て)

| 属性   | 会社等の名称               | 住所         | 資本金<br>又は出資金 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有割合  | 関係内容                        |               | 取引の内容            | 取引金額          | 科目                | 期末残高             |
|------|----------------------|------------|--------------|---------------|----------------|-----------------------------|---------------|------------------|---------------|-------------------|------------------|
|      |                      |            |              |               |                | 役員の<br>兼任等                  | 事業上の関係        |                  |               |                   |                  |
| 関連会社 | (株)ティ・アンド・ティ<br>映画興行 | 東京都<br>中央区 | 320,000      | 映画劇場の<br>経営等  | 直接 30%<br>間接 - | 兼任7名<br>(うち当<br>社従業員<br>2名) | 物品等の<br>販売・購入 | 物品の販売等<br>物品の購入等 | 377<br>13,200 | 売掛金<br>買掛金<br>未払金 | 38<br>189<br>883 |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

### (4) 兄弟会社等

(単位：千円未満切り捨て)

| 属性           | 会社等の名称                     | 住所         | 資本金<br>又は出資金 | 事業の内容<br>又は職業               | 議決権等の<br>被所有割合  | 関係内容       |        | 取引の内容                              | 取引金額                       | 科目                                  | 期末残高   |
|--------------|----------------------------|------------|--------------|-----------------------------|-----------------|------------|--------|------------------------------------|----------------------------|-------------------------------------|--|
|              |                            |            |              |                             |                 | 役員の<br>兼任等 | 事業上の関係 |                                    |                            |                                     |  |
| その他の<br>関係会社 | (株)東急ストア                   | 東京都<br>目黒区 | 10,838,998   | 流通事業                        | 直接 0.6%<br>間接 - | なし         | 施設の賃借等 | 不動産賃借<br>施設の懸垂幕<br>使用料等<br>施設の光熱費等 | 120,648<br>217<br>18,183   | 前払費用<br>差入保証金<br>未払金<br>前払費用<br>未払金 | 4,095<br>380,000<br>136<br>10<br>1,342           |
| その他の<br>関係会社 | 東急商業開発(株)                  | 東京都<br>渋谷区 | 1,540,000    | 不動産事業                       | 直接 -<br>間接 -    | なし         | 施設の賃借等 | 不動産賃借<br>施設の看板<br>使用料等<br>施設の光熱費等  | 130,507<br>2,973<br>29,082 | 前払費用<br>差入保証金<br>未払金<br>前払費用<br>未払金 | 9,270<br>550,000<br>24,559<br>157<br>99<br>2,018 |
| その他の<br>関係会社 | 東急ファイナンス アンド<br>アカソフィング(株) | 東京都<br>渋谷区 | 280,000      | 東急グループに<br>対する金銭の<br>貸付・受入等 | 直接 -<br>間接 -    | なし         | 金銭の貸付  | 金銭の貸付                              | 1,143,862                  | 短期貸付金<br>未収収益                       | 1,138,623<br>176                                 |

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 施設の賃借等の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。  
 2. 貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。その他、当社では適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

|                | (当連結会計年度)<br>千円 | (前連結会計年度末)<br>千円 |
|----------------|-----------------|------------------|
| 退職給付債務         | 778,822         | 815,008          |
| 年金資産           | 317,775         | 291,694          |
| 未積立退職給付債務( + ) | 461,046         | 523,314          |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 62,252          | 124,505          |
| 退職給付引当金( + )   | <u>398,793</u>  | <u>398,808</u>   |

(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

|                 | 千円     | 千円     |
|-----------------|--------|--------|
| 勤務費用            | 41,037 | 52,332 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 62,252 | 62,252 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                |    |    |
|----------------|----|----|
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | 5年 |
|----------------|----|----|

(1株当たり情報)

|                    | (当連結会計年度)<br>円 | (前連結会計年度末)<br>円 |
|--------------------|----------------|-----------------|
| 1株当たり純資産額          | 776.23         | 764.17          |
| 1株当たり当期純利益額        | 12.10          | 9.62            |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 | -              | -               |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 上記会計基準および適用指針適用による1株当たり当期純利益の算定上の基礎

|                                  | (当連結会計年度)<br>千円 | (前連結会計年度末)<br>千円 |
|----------------------------------|-----------------|------------------|
| 当期純利益                            | 388,031         | 331,764          |
| 普通株主に帰属しない金額<br>(うち利益処分による役員賞与金) | 30,000          | 30,000           |
| 普通株主に係る当期純利益                     | 358,031         | 301,764          |
| 普通株式の期中平均株式数                     | 29,596          | 31,363           |